

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成16年10月28日
【事業年度】	第54期（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）
【会社名】	株式会社イチヤ
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 公和
【本店の所在の場所】	高知県高知市常屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市常屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年 7 月	平成13年 7 月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月
売上高（千円）	3,004,267	2,694,521	3,147,346	856,560	743,235
経常損失（千円）	303,953	597,436	716,973	396,134	443,510
当期純損失（千円）	444,426	1,856,139	2,160,131	562,766	685,110
純資産額（千円）	1,280,873	1,710,181	1,149,451	1,142,969	1,357,570
総資産額（千円）	4,545,176	5,062,461	3,115,823	2,932,485	2,956,547
1 株当たり純資産額（円）	232.45	47.89	22.23	16.63	12.97
1 株当たり当期純損失（円）	80.65	111.20	42.31	8.94	8.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	28.2	33.8	36.9	39.0	45.9
自己資本利益率（％）	-	-	-	-	-
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	235,239	102,500	312,533	255,821	486,120
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	506,281	1,471,973	1,218,167	22,873	42,592
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	661,666	1,991,093	882,949	276,341	742,174
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	373,012	789,631	141,879	136,379	349,840
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	65 [230]	32 [174]	29 [71]	22 [64]	20 [60]

（注）1．売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2．第50期から第54期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、1 株当たり当期純損失が計上されており、また、第50期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第51期及び第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3．自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4．第53期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年 7 月	平成13年 7 月	平成14年 7 月	平成15年 7 月	平成16年 7 月
売上高（千円）	2,993,914	2,684,104	3,052,089	784,257	743,139
経常損失（千円）	304,117	596,884	681,060	374,557	434,229
当期純損失（千円）	444,437	1,855,507	2,128,522	545,548	675,749
資本金（千円）	594,500	2,270,146	3,070,146	3,333,657	3,800,747
発行済株式総数（株）	5,513,000	35,708,662	51,708,662	68,730,884	104,660,884
純資産額（千円）	1,268,599	1,698,163	1,169,007	1,133,338	1,357,300
総資産額（千円）	4,532,535	5,050,259	3,104,370	2,922,718	2,981,183
1株当たり純資産額（円）	230.11	47.56	22.61	16.49	12.97
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失（円）	80.62	111.11	41.69	8.67	8.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	28.0	33.6	37.7	38.8	45.5
自己資本利益率（％）	-	-	-	-	-
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	64 [230]	31 [174]	20 [62]	22 [64]	20 [60]

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第50期から第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、第50期においては、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第51期及び第52期はユーロ円建転換社債を発行したものの、期末日現在で全額株式に転換されているため、それぞれ記載しておりません。

3．自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4．平成14年7月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5．第53期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	高知県高知市帯屋町51番地に、山本芳樹（初代社長、故人）が、山本悠紀子（元取締役会長）と個人商店一や洋品店を創業。紳士服等の衣料品小売を開始。
昭和27年6月	将来の発展を期して会社組織とし、株式会社一や（資本金100万円）を設立。
昭和48年10月	高知県高知市帯屋町1丁目10番18号に、本社（店）を移転。
昭和49年11月	香川県高松市の中心商店街の南新町に、高松店を出店（平成元年11月郊外へ移転、平成13年7月退店）。
昭和58年12月	高知県高知市北本町4丁目に、郊外型紳士服専門の第1号店、北本町店を出店（平成12年10月焼肉牛藩へ業態変更）。
昭和62年10月	徳島県徳島市沖浜3丁目の徳島南バイパス沿いに、沖浜店（郊外型店舗）を出店（平成16年1月退店）。
昭和63年9月	高知県高知市河ノ瀬に、郊外型カジュアルウェア専門第1号店のB J = 1 土佐道路南店を出店（平成12年9月退店）。
平成元年12月	全店にPOSシステムを導入するため、コンピュータシステム（専門店システム・給与システム）のサポート契約を、富士通㈱との間で締結。
平成2年8月	㈱一や商事（昭和48年7月、現本社の土地、建物の取得を目的に㈱一や不動産として設立、昭和56年6月 ㈱一や商事に商号変更、資本金1,500万円）を吸収合併。 全店にPOSシステムを導入し、販売、仕入管理及び情報面での支援体制を確立。
平成2年11月	(有)カーサ（現・連結子会社、平成元年5月設立、当社の広告代理、店舗内装建築工事の企画・請負及び施工が主たる目的）の出資口数を499口取得し子会社とする（平成3年6月、1口取得し100%子会社とする）。
平成4年10月	埼玉県越谷市南町の県道越谷八潮線（産業道路）のロードサイドに、営業エリア拡大を目的とした郊外型紳士服専門の蒲生店を出店（平成12年6月焼肉牛藩へ業態変更）。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 仕入部門強化のため、100%出資子会社(有)サーカス（衣料品・服飾雑貨の製造・輸出入及び販売が主たる目的）を設立（平成7年12月、同社取締役に出資口数全部を売却）。
平成7年3月	商号を株式会社イチヤに変更。
平成10年3月	高知県高知市葛島にナショナルブランド商品を主体とした重衣料専門の葛島店を出店。
平成11年11月	高知県高知市帯屋町に焼肉牛藩1号店の帯屋町店を出店。
平成13年7月	㈱アールティーシーマネージメントと資本及び業務提携を図り不動産事業を開始。
平成13年9月	(有)アイス（飲食事業が主たる目的）の設立に資本参加、出資口数を90口（50%）取得し子会社とする（平成15年1月、㈱アド研に出資口数全部を譲渡）。
平成15年6月	ティー・シー・ジェイ㈱からインターネットサービス事業の一部譲受け契約を締結（平成16年2月同事業から撤退）。
平成15年11月	㈱F M - I C（オンラインショッピングモールの運営が主たる目的）の設立に資本参加（平成16年5月㈱フリーマーケット社より保有している株式全部を譲受け100%子会社とする。）。 平成16年7月31日現在店舗数9店舗。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社と関連会社1社で構成され、衣料事業、飲食事業を主要な事業内容とし、更に不動産の販売及び賃貸、通信機器の販売、広告代理業並びにＩＴ関連事業を行っております。なお、(株)ＦＭ－ＩＣは当連結会計年度に設立し株式を取得したため、当連結会計年度から当社グループに含めております。

(1) 衣料事業

当社が「紳士服イチヤ」として、一般顧客に対して紳士服及び関連洋品の販売を行っております。また、現在当社で行っているインターネット上での販売を(株)ＦＭ－ＩＣ（連結子会社）に委託してまいります。

(2) 飲食事業

当社が直営店舗にて「焼肉牛藩」として焼肉店の経営を行っております。

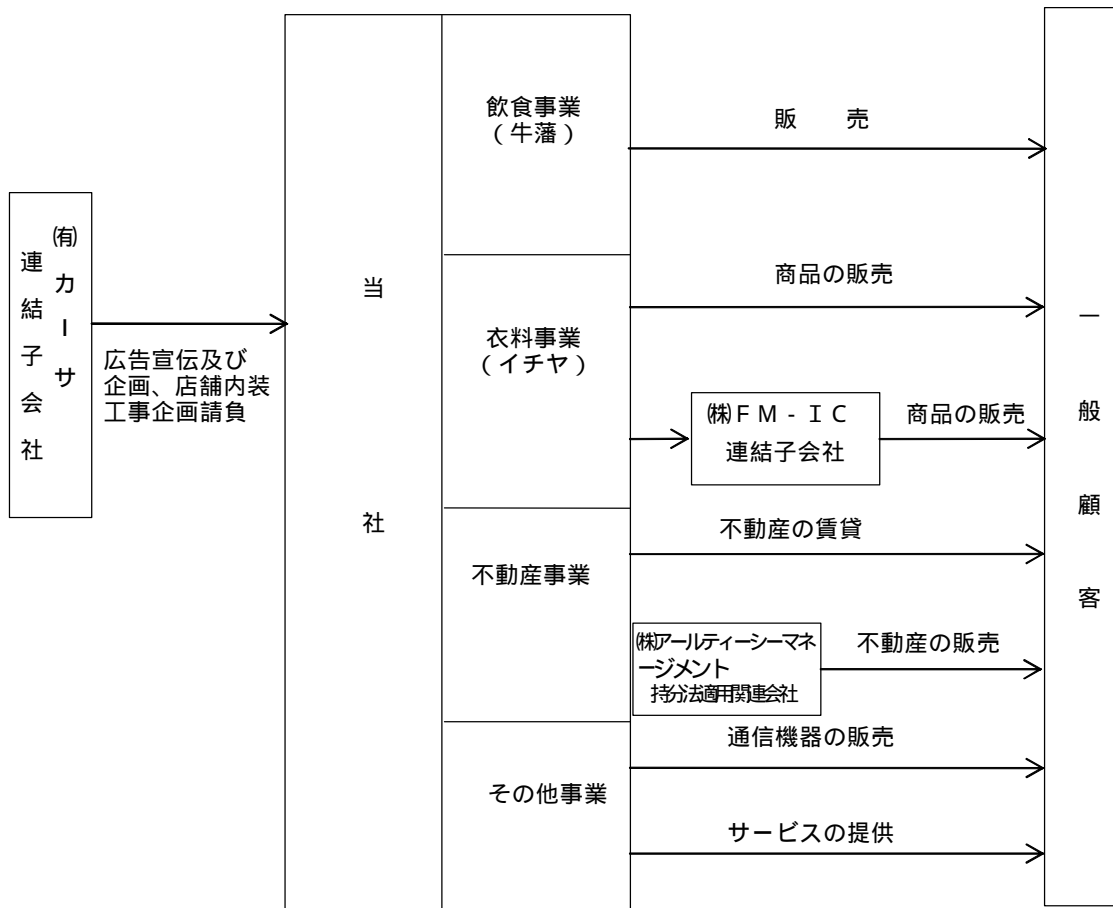
(3) 不動産事業

不動産の賃貸及び(株)アールティーシーマネジメントと共同で不動産の販売を行っております。

(4) その他事業

当社にて通信機器の販売を行っております。また、(有)カーサ（連結子会社）において広告代理店業務及び店舗内装工事等企画請負を営んでおります。なお、ＩＴ関連事業は、平成15年6月にティー・シー・ジェイ(株)から営業の一部を譲受け進めておりましたが、採算の目処が立たないことから平成16年2月に撤退したため一時中断しております。

以上述べた事項の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (有)カーサ	高知県 高知市	5,000	その他事業 (広告代理業)	直接100	当社の広告宣伝等の請負 役員の兼任有り
(株)F M - I C	高知県 高知市	40,000	その他事業 (インターネット上 のショッピングモー ルの運営)	直接100	役員の兼任あり 資金融通あり
(持分法適用関 連会社) (株)アールティー シーマネジメン ト	大阪府 堺市	30,000	不動産事業	直接34	役員の兼任あり 資金融通あり

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. (株)F M - I Cは当連結会計年度に設立し、その後株式を全部譲受たことにより、連結子会社を含めております。

4. (株)アールティーシーマネジメントは、重要性が増してきたことから当連結会計年度から持分法を適用しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	7 [18]
飲食事業	7 [39]
不動産事業	1 [-]
その他事業	0 [-]
全社(共通)	5 [3]
合計	20 [60]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年7月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 [60]	36.5	7.8	3,442,088

(注) 1. 平均年間給与は支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、回復の兆しが現れてきたものの、個人消費につきましては、厳しい雇用情勢に加え、社会保険料や厚生年金の負担増もあって、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは従来の紳士服等衣料品事業及び焼肉店の飲食事業とあわせ、小規模ながら不動産関連事業及びIT関連事業の育成に取り組んでまいりました。

衣料事業

紳士服等衣料品事業に関しましては、市場の一層の成熟化と消費者の購買行動の慎重さが依然としてみられ、業界を取り巻く環境は厳しく、地域密着型店舗を目指すべく、店舗の改装と専門店としての品揃えの強化を図ってまいりましたが、雇用や所得水準の低迷に加え、社会保険料の総報酬制への移行などの問題もあって、消費者の購買行動も依然として慎重でありました。また、衣料品事業の営業店舗につきましては、不採算店1店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は5店舗となりました。

この結果、衣料事業の売上高は275百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失69百万円（前年同期営業損失39百万円）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、外食産業全体を取り巻く客単価の下落や来店客数の減少などの構造的な不況に悩まされているなか、平成15年8月の輸入牛肉に対するセーフガードの発令や、12月の米国でのBSE問題発生に伴う米国産牛肉の輸入停止措置の発令、さらには鳥インフルエンザの発生もあって、ファミリー層の需要の減退と食材の高騰という逆風下の一年となりました。このような状況下、季節メニューの開発と平成16年4月施行の消費税総額表示に伴うメニュー改定に合わせて、肉類以外の新規メニュー開発や販促企画により集客に努めるとともに、適正人員の見直しを含めた経費の削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度は前連結会計年度に連結子会社（有限会社アイス）が当社グループでなくなったことが影響し、飲食事業の売上高は390百万円（前年同期比18.5%減）、営業損失3百万円（前年同期営業損失591千円）となりました。

不動産事業

不動産関連事業につきましては、首都圏の商業地における地価の下げ止まりや、相続税・贈与税の改正により生前贈与と促進が図られるなど、一部にプラス要因があったものの新設住宅着工戸数は、依然低水準で推移しております。当社といたしましては、未だ小規模ながら慎重に着実な取引を行い、当初計画どおり推移することができました。

この結果、不動産事業の売上高は76百万円（前年同期比125.3%増）、営業損失157千円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

その他事業

その他の事業のうち、IT関連事業は、早期育成と具体的展開のため、平成15年8月1日、株式会社ジェイディーと業務提携契約を締結し、同年9月にストリーミングチャンネル「l p s . t v」を開局いたしました。今後の展開方法及び製作費用の更なる負担等採算性を含めて総合的に勘案した結果、平成16年2月をもって、同社との業務提携の解消を行いました。併せて、前連結会計年度に営業の一部譲受けを行ったティー・シー・ジェイ株式会社からのIT関連事業につきましても、その事業の進展が困難であると判断し、これらすべてのIT関連事業から撤退するとともに、東京事務所を閉鎖いたしました。

また、期中に新規事業の展開として、株式会社フリーマーケット社と業務提携を行い、オンライン・フリーマーケットショッピングモール事業を展開するため、平成15年11月同社との共同出資により、株式会社FM-ICを設立しておりましたが、IT関連事業の撤退に伴い、両者間で協議した結果、同事業の遂行が困難と判断し、同社との業務提携を解消するとともに、株式会社FM-ICにつきましては当社がその株式全部を取得し、当社の完全子会社としてインターネット販売に係る事業展開を行うことになりました。

その他、大日本スーパーカーボン株式会社とのコンサルティング契約につきましては、当社前取締役渡部敏弘の辞任に伴い、本業務の遂行に支障をきたす恐れがあることから、同社との基本合意書の解消を行いました。関連して、株式会社猿エンタープライズとのコミュニティーサイトの構築と劇場用映画制作につきましても、同様の理由により、現在同社と協議中であります。

この結果、その他事業の売上高は295千円（前年同期比97.9%減）、営業損失7百万円（前年同期営業損失89百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高743百万円（前年同期比13.2%減）、経常損失443百万円（前連結会計年度経常損失396百万円）となりました。また、当期純損失につきましては、紳士服等衣料品

事業において、不採算店1店舗を退店したことに伴う特別損失並びにティー・シー・ジェイ株式会社から譲受けた、インターネットサービス事業からの撤退に伴う特別損失を計上したことから、当期純損失685百万円（前連結会計年度当期純損失562百万円）となりました。

なお、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、当社並びに当社の子会社等を含めた企業グループとして、健全かつ競争力のある会社を目指すため、株式移転による完全親会社設立の件を上程し承認可決されました。これにより、平成17年2月1日を目処に、株式移転により、親会社として株式会社イチヤホールディングスを設立する予定であります。

また、当社は、平成14年11月16日発行の第1回新株予約権の権利行使の促進が滞り、事業資金及び運転資金に影響が生じておりました。そのため、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、事業資金及び運転資金を機動的に調達するとともに財務体質の大幅な改善を図るため、第2回新株予約権の発行を決議し、平成16年7月16日に発行いたしました。この結果、当連結会計年度における新株予約権の権利行使は、第1回新株予約権が698百万円、第2回新株予約権は発行価額と合わせて、230百万円の権利行使がなされております。なお、第1回新株予約権につきましては、同臨時株主総会において、株式移転による完全親会社設立の件が決議されたことにより、消却事由（「株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合」）に該当するため、同日開催の取締役会において、残存する第1回新株予約権の全部を無償で消却することを決議し、平成16年6月14日に消却いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失679百万円が発生したものの、新株予約権の発行と権利行使により、資金調達を実施したことから前連結会計年度に比べ大幅に増加し349百万円（前年同期136百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は486百万円（前年同期255百万円の使用）となりました。これは主に貸倒引当金の繰入83百万円があるものの、税金等調整前当期純損失679百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期22百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収69百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出69百万円及び営業権譲受けのための支出48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は742百万円（前年同期276百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の権利行使による収入858百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	52,100	95.3
中衣料(千円)	38,734	130.3
軽衣料(千円)	61,111	132.7
その他(千円)	10,393	115.1
小計(千円)	162,340	116.4
飲食事業(千円)	186,868	88.5
不動産事業(千円)	57,474	189.6
その他事業(千円)	187	4.1
合計(千円)	406,870	105.5

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. その他事業は、通信機器の仕入と広告代理業に対する仕入であります。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料(千円)	108,715	77.0
中衣料(千円)	56,360	85.4
軽衣料(千円)	94,689	91.3
その他(千円)	15,771	88.3
小計(千円)	275,536	83.8
飲食事業(千円)	390,900	81.5
不動産事業(千円)	76,503	225.3
その他事業(千円)	295	2.1
合計(千円)	743,235	86.8

(注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

2. その他事業の売上は、通信機器の売上及び広告代理業であります。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載されているとおりであります。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
(衣料事業)				
高知県	252,682	34.0	87.7	5
徳島県	22,853	3.1	56.2	-
小計	275,536	37.1	83.8	5
(飲食事業)				
高知県	248,640	33.5	99.4	3
埼玉県	142,259	19.1	95.4	1
小計	390,900	52.6	81.5	4
(不動産事業)				
高知県他	76,503	10.3	225.3	-
小計	76,503	10.3	225.3	-
(その他事業)				
高知県	295	0.0	2.1	-
小計	295	0.0	2.1	-
合計	743,235	100.0	86.8	9

(注) 1. その他事業は通信機器の売上及び広告代理業であります。なお、通信機器の売上は衣料事業と同一の店舗で販売しているため、期末店舗数の記載はしていません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、輸出の増加や企業収益改善による設備投資は底堅く推移すると見られるものの、雇用・所得環境の改善は期待できず、原油高による景気の先行きに不透明感が漂い、依然厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社といたしましては、紳士服等衣料品事業の新たな展開として、平成16年8月「上海華源股份有限公司」と業務提携契約を締結し、同社と日本国内において、合併会社を設立することに合意しております。これにより、同社の持つ製造から流通までの技術・ノウハウを有効に活用することが可能となり、紳士服等衣料品事業の活性化と業容の拡大を図ってまいります。

また、平成16年8月「株式会社アド研」と業務提携契約を締結し、同社の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することを決定しております。本特許を軸とした具体的な事業展開を行う予定です。

また、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、「株式移転による完全親会社設立の件」が承認可決され、平成17年2月1日を目処に完全親会社となる株式会社イチヤホールディングスを設立する予定です。今後は既存事業の再編と新規事業の確立を目指し、グループとして経営の効率化と体質強化を図り、関連事業のM & Aを実行して機動的かつ柔軟な事業再編により、安定した収益を確保できる企業体質づくりを行い、早期に業績への反映を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 資金調達について

当社は、新規事業資金及び運転資金を機動的に調達するため、平成16年7月16日第2回新株予約権150,000個（権利行使による払込み金額の総額3,750百万円）を発行し、平成16年9月30日までに20,100個502.5百万円の権利行使が行われておりますが、今後の権利行使の予定が確実でないことから、権利行使期間最終日、平成18年7月31日までの権利行使の状況により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上高の減少傾向と継続した経常損失について

当社グループは、当連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあるとともに、6期連続経常損失となりました。このため、平成15年8月に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定し、営業基盤の強化及び収益基盤の改善に取り組んでおりますが、当連結会計年度につきましては、計画していたIT関連事業が採算性が見込めないことから途中撤退し、特別損失を計上いたしました。また、この事業を立ち上げるために間接的な経費が増加したため、前連結会計年度に比べ、経常損失が拡大いたしました。

このような状況から、当社は既存事業の立て直しの他に新規事業を開発し、事業の多角化を推し進めておりますが、その新規事業の進展如何によっては、現状の売上高の減少傾向が続き、経常損益についても悪化する可能性があります。

(3) 新株予約権発行無効の訴訟について

当社は、平成16年5月12日に臨時株主総会を開催し、第2回新株予約権の発行を上程し承認可決されましたが、この臨時株主総会の決議が無効であるとして、株主羅民詔氏より高知地方裁判所へ提訴されております。

この訴訟につきましては、当社の主張が正当に認められるものと確信しておりますが、裁判の結果によっては、今後の事業運営に支障をきたす恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は各ファイナンス資金を原資として、下記のとおり各社と資本及び業務提携等を実施しております。

(1) ㈱アールティーシーマネージメントとの資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成13年 7 月	㈱アールティーシーマネージメント	金融機関等が有する不良債権の処理に伴う不動産の売買、仲介等の業務を行うにあたり、当該業務の相互発展の促進を目的とし、不動産の売却情報の提供、売買・仲介に関する業務全般について業務提携し、合わせて資本参加することにより当社の関連会社とするものであります。

(2) 上海華源股份有限公司との業務提携契約

契約年月	相手先	業務提携の概要
平成16年 8 月	上海華源股份有限公司	当社の行っている紳士服等衣料品事業等において、互いに協力して取扱商品と事業規模の拡大を目指すことを目的に業務提携し、共同で合弁会社を設立するものであります。

(3) ㈱アド研との資本及び業務提携契約

契約年月	相手先	資本及び業務提携の概要
平成16年 8 月	㈱アド研	㈱アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有し、本特許を軸とした事業展開を共同で行い、業容の拡大を目指していくものであります。合わせて資本参加することにより関係を強固なものにしていくものであります。

(4) ㈱フリーマーケット社との業務提携契約解除について

当社は、平成15年 8 月から㈱フリーマーケット社との間で、インターネットをベースにしたオンラインショッピングモールを共同で運営するために、業務提携しておりましたが、当社が平成16年 2 月にＩＴ関連事業から撤退したことにより、継続が困難な状況になり、業務提携契約を解除いたしました。

なお、共同で設立いたしました㈱ＦＭ－ＩＣについては、当社がオンラインショッピングモールの運営に活用していくことから、同社の所有する全株式を譲受け当社の100%子会社といたしました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は541百万円となり、54百万円増加いたしました。

これは、短期貸付金の内1億円を固定資産へ振替えたことにより減少したものの、現金及び預金等新株予約権の権利行使等により213百万円増加したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,414百万円となり、30百万円減少いたしました。

これは、流動資産の短期貸付金であったものを固定資産に振替えたことにより1億円増加したものの、これらの債権に対して、60百万円の貸倒引当金を計上したこと、店舗閉鎖に伴い敷金等が減少したこと等によります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は1,182百万円となり、31百万円減少いたしました。

これは主に、前連結会計年度のその他に含まれている、営業譲受代金の未払金48百万円が減少したことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は416百万円となり、159百万円減少いたしました。

これは主に、短期借入金の借換えとして長期借入金を108百万円実行し、約定弁済により192百万円減少したことと、役員退職慰労引当金の制度を廃止したことにより、前連結会計年度まで引き当てしていた役員退職慰労引当金54百万円を全額取り崩したことによります。

資本

当連結会計年度末における資本合計は1,357百万円となり、214百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が当連結会計年度に当期純損失の発生により685百万円減少したものの、新株予約権の権利行使により35,930千株の株式を発行したことにより、資本金が467百万円、資本準備金が432百万円増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は743百万円となり、113百万円減少いたしました。

これは、当連結会計年度に紳士服事業部の1店舗を閉店したことと、飲食事業において前連結会計年度に当社グループとして営業していた、(有)アイスの3店舗分が当社グループでなくなったことによる売上高の減少が影響しております。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は364百万円となり、103百万円減少いたしました。

これは売上高の減少もさることながら、売上総利益率が、衣料事業でスーツ等の重衣料の不振により5.9%悪化したこと、及び飲食事業で昨年からの食肉の仕入れ価格の高騰により3.3%悪化したことによります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は348百万円となり、14百万円拡大いたしました。

これは、売上高の減少による利益減少を補うべく、販売費及び一般管理費の圧縮に努め88百万円削減したものの、前連結会計年度より悪化いたしました。

経常損失

当連結会計年度における経常損失は443百万円となり、47百万円拡大いたしました。

これは、前連結会計年度に比べ、新株予約権の権利行使を促進した結果、新株発行費が69百万円と43百万円増加したことによります。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は685百万円となり、122百万円拡大いたしました。

これは、当連結会計年度は、特別利益として役員退職慰労引当金の戻入を54百万円計上したものの、特別損失として、IT関連事業からの撤退に伴う損失179百万円、貸倒引当金の繰入83百万円、衣料事業の1店舗を退店したことによる損失19百万円等を計上したことにより、特別損失が290百万円と130百万円増加したことによります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、既存店舗の改修等と東京事務所関連の備品関係を購入いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は69百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

主要な設備投資は、既存店舗の改修等で31百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において1店舗退店したことにより、11,618千円の除却損（退店損失に含む）を計上しております。

(2) 飲食事業

主要な設備投資は、既存店舗の改修等で17百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 不動産事業

設備投資は行っておりません。

(4) その他事業

主要な設備投資は、東京でのIT関連事業のための備品関係等に20百万円の設備投資を実施いたしました。

(5) 全社（共通）

当社本社において、空調関連設備に120千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円)	面積(㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高知県5店舗 (高知市他)	衣料事業	営業店舗	127,174	352,539	5,679.72 (4,516.26)	2,259	481,973	7 [18]
高知県3店舗 (高知市)	飲食事業	営業店舗	156,142	745,328	3,614.38 (1,748.81)	4,587	906,058	5 [23]
埼玉県1店舗 (越谷市)	飲食事業	営業店舗	31,047	-	1,734.00 (1,734.00)	1,246	32,293	2 [16]
徳島県他 (徳島市他)	不動産事業	賃貸店舗	11,171	74,723	4,219.19 (4,062.01)	1,948	87,843	1 [-]
本社その他 (高知県高知市他)	全社統括業務	事務所他	55,789	253,313	1,121.23 (-)	12,584	321,688	5 [3]

(注) 1. 土地面積の()は連結会社以外からの賃借部分であります。

2. リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

設備内容	事業の種類別セグメントの名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗什器・備品2セット (所有権移転外ファイナンス・リース)	衣料事業	6	2,200	0
店舗POS3セット (所有権移転外ファイナンス・リース)	飲食事業	5	2,476	2,149
コンピュータシステム一式 (所有権移転外ファイナンス・リース)	全社統括業務	5	7,105	6,958

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	375,000,000
計	375,000,000

（注）1．「ただし、株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2．平成16年5月12日開催の臨時株主総会において、定款を変更して会社が発行する株式の総数を223,700,000株から375,000,000株に変更しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成16年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年10月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	104,660,884	116,760,884	日本証券業協会	-
計	104,660,884	116,760,884	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成16年10月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年5月12日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成16年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年9月30日）
新株予約権の数（個）	142,000	129,900
新株予約権の目的となる株式の種類（注）1	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	142,000,000	129,900,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	25	25
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月17日 至 平成18年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）3	発行価格 25 資本組入額 13	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を受けなければこれをすることができない。	同左

（注）1．新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 株式の種類及び数

当社普通株式150,000,000株（新株予約権1個につき1,000株）

(2) 株式の数の調整

新株予約権の行使により発行又は移転する新株式1株当たりの行使価額の調整がなされた場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。但し、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

株式数 = 払込金額 ÷ 行使価額

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額（以下、「行使価額」という。）

(1) 行使価額 1個につき25,000円（1株につき25円）又は、行使日の前日に相当する取引日の終値に0.9を乗じた価格（円未満切上げ）に新株予約権1個の株式数を乗じた金額を比較し、いずれか低い方を行使価額とする。

(2) 行使価額の調整 行使価額は、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される（なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。）。但し、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

なお、行使価額は、株式の分割もしくは株式併合の場合、時価を下回る払込価額で自己株式を処分する場合、株式に転換できる証券を発行する場合、又は新株予約権もしくは新株予約権を付与された証券の発行が行われる場合等にも調整される。

3. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組み入れない額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本に組み入れない額は、当該発行価額より資本に組み入れる額を減じた額とする。資本に組み入れる額とは、当該発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年10月26日 (注) 1	-	5,513,000	-	594,500	91,360	674,099
平成12年11月1日 (注) 2	3,529,000	9,042,000	342,313	936,813	342,313	1,016,412
平成13年4月6日 (注) 3	26,666,662	35,708,662	1,333,333	2,270,146	266,666	1,283,079
平成13年8月16日 (注) 3	16,000,000	51,708,662	800,000	3,070,146	800,000	2,083,079
平成14年8月6日 (注) 4	4,222,222	55,930,884	97,111	3,167,257	92,888	2,175,968
平成14年10月29日 (注) 5	-	55,930,884	-	3,167,257	2,083,079	92,888
平成15年7月31日 (注) 6	12,800,000	68,730,884	166,400	3,333,657	153,600	246,488
平成16年7月31日 (注) 7	35,930,000	104,660,884	467,090	3,800,747	432,760	679,248

(注) 1. 第50期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

2. 第三者割当増資による増加3,529千株であります。

発行価格 194円 資本組入額 97円

3. ユーロ円建転換社債の株式転換による増加であります。

4. 円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

5. 第52期損失処理に伴う資本準備金取崩額であります。

6. 新株予約権の権利行使（平成14年11月18日～平成15年7月31日）による増加であります。

7. 新株予約権の権利行使（平成15年8月1日～平成16年7月31日）による増加であります。

8. 平成16年8月1日から平成16年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が12,100千株、資本金が157,300千円、資本準備金が147,620千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年 7月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	-	4	4	45	14	5	4,282	4,349	-
所有株式数 (単元)	-	1,081	174	9,723	8,926	131	84,700	104,604	56,884
所有株式数の割合 (%)	-	1.03	0.17	9.29	8.54	0.13	80.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,483株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に483株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ277単元及び200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年 7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイズスター1号投資事業組合	東京都中央区日本橋浜町2丁目50-5	8,000,000	7.64
羅 民詔 〔常任代理人〕 吉野 正三郎	東京都渋谷区渋谷2丁目17-3 ミネルヴァ法律特許事務所	4,758,000	4.55
増川 いづみ	千葉県浦安市明海14 海園の街 11-301	3,503,000	3.35
エスジーセキュリティーズホンコンリミテッドアカウント クライアント 〔常任代理人〕 スタンダードチャータード銀行 コアパシフィックヤマイチインターナショナルホンコンリミテッドアカウント クライアント 〔常任代理人〕 香港上海銀行東京支店 オーバーオールインベストメント 〔常任代理人〕 八掛 俊彦	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階	3,366,000	3.22
	東京都中央区日本橋3丁目11-1	2,899,000	2.77
	東京都港区虎ノ門2丁目8-1 虎の門電気ビル5階	1,450,000	1.38
増川 いつ子	埼玉県さいたま市北区東大成町1丁目383	1,395,000	1.33
山本 泰司	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目2-26 天神第1ビル910号国際交易ビル(株)内	1,100,000	1.05
山本 誠三	高知県高知市愛宕町3丁目2-17	1,098,440	1.05
鈴木 浩二	東京都千代田区三番町1-13 ワールドワイドセンター2F ユニヴァーサルバランス(株)内	1,065,000	1.02
計	-	28,634,440	27.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年 7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式104,594,000	104,594	-
単元未満株式	普通株式 56,884	-	-
発行済株式総数	104,660,884	-	-
総株主の議決権	-	104,594	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が277,000株（議決権の数277個）含まれております。

【自己株式等】

平成16年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び今後の収益見通し等を考慮しながら、将来の事業拡大と収益力向上のための内部留保に努めるとともに、業績の伸長に応じて株主の皆様積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては業績向上のため鋭意努力してまいりましたが損失計上となり、非常に厳しい経営環境であることから、誠に不本意ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月	平成15年7月	平成16年7月
最高(円)	275	899	182	95	92
最低(円)	70	98	35	10	23

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	38	42	60	57	46	46
最低(円)	27	23	34	30	32	32

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉岡 公和	昭和34年 1月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成 2年 5月 総務課長 平成13年 1月 人事総務担当執行役員 平成13年 6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役管理本部長就任 平成16年 2月 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 6月 (株)F M - I C 代表取締役社長就任 (現任)	1
取締役	財務部長	曾我部 達雄	昭和32年10月 5日生	平成 3年10月 当社入社 経理部調査役 平成 8年 2月 経理課長 平成13年 1月 経理財務担当執行役員 平成13年 6月 取締役就任 平成14年10月 常務取締役就任 平成15年10月 取締役財務本部長就任 平成16年 7月 取締役財務部長就任(現任)	1
取締役	イチヤ事業部長 兼 F F 事業部長	竹崎 隆一	昭和35年 2月22日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 3年 4月 営業部長 平成12年11月 飲食事業担当執行役員 平成14年10月 取締役就任 平成15年10月 取締役イチヤ事業部長兼 F F 事業 部長就任(現任)	-
取締役	管理部長	橋田 宗人	昭和48年 3月 1日生	平成11年 2月 当社入社 平成12年10月 (有)カーサ取締役社長 平成16年 7月 当社管理部長 平成16年10月 取締役管理部長就任(現任)	-
取締役	管理部副部長	山本 真嗣	昭和56年 6月16日生	平成16年 5月 当社入社 平成16年 7月 当社管理部副部長 平成16年10月 取締役管理部副部長就任(現任)	10
監査役 (常勤)		中越 正人	昭和41年10月27日生	平成10年10月 鍵山税理士事務所入所 平成13年 8月 オフィスナカゴシ開設 平成15年10月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		澤本 正二郎	昭和22年 1月23日生	昭和44年 4月 澤本陶器(株)入社 平成 8年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年 2月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		清水 正博	昭和25年 4月10日生	平成 4年 4月 田辺建設(株)入社 平成13年 1月 (株)かめお設計入社 平成14年 7月 アイワールド(有)取締役社長就任 (現任) 平成14年10月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		井上 昌治	昭和36年 7月29日生	昭和59年 4月 住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成12年 4月 第 1 東京弁護士会登録 平成12年10月 松嶋総合法律事務所(現任) 平成16年 5月 当社監査役就任(現任)	-
計					12

(注) 監査役中越正人、澤本正二郎、清水正博並びに井上昌治氏の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、事業環境の変化に迅速に対応できる、社内の体制造りが重要であるとの認識から、随時組織の見直しを行い、経営の意思決定の迅速化と透明性及び健全性を高めていくことが最重要施策と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な施策の実施状況

取締役会及び監査役会の実施

取締役会は毎月定期的に全取締役と常勤監査役出席のもと開催し、経営判断のスピード化と意思疎通を図るとともに、必要に応じ随時臨時取締役会を開催し変化の激しい情勢に対応しております。

監査役は毎月の取締役会に常勤監査役1名が出席し、役員の業務執行状況を監査すると共に、適時営業店舗及び本部の内部監査を実施し、営業の状況及び管理体制等の状況を監査しております。また、定期的に行われる監査役会において情報交換を行うことにより機能強化を図っております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。なお、社外監査役は4名あり、そのうち清水正博氏が取締役社長を兼務するアイワールド(有)と当社との取引は、貸付金の返済及び内装工事等62,284千円であり、一般の条件と同様に決定しております。他の社外監査役については、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

近年の多様化する法律問題に対応するため、顧問弁護士を1名増員して2名とし、法令を遵守できる体制を強化しております。また、IRの充実のため、プレスリリースの内容を当社のホームページへ掲載するようにし、株主及び投資家の皆様の利便性を確保するようにいたしました。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は、以下とおりであります。

取締役の年間報酬総額	45,550千円
監査役の年間報酬総額	5,280千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	21,000千円
----------------------	----------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第53期事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)の連結財務諸表及び第53期事業年度(平成14年8月1日から平成15年7月31日まで)の財務諸表については、A S G監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の連結財務諸表及び第54期事業年度(平成15年8月1日から平成16年7月31日まで)の財務諸表については、国際第一監査法人により監査を受けております。

3．会計監査人の交代について

当社の会計監査人は次の通り交代しております。

第53期の連結財務諸表及び財務諸表	A S G監査法人
第54期の連結財務諸表及び財務諸表	国際第一監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年7月31日)			当連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2		141,379			354,840	
2.受取手形及び売掛金			24,196			18,416	
3.たな卸資産			77,570			109,797	
4.短期貸付金			174,175			17,000	
5.その他			69,836			65,177	
6.貸倒引当金			304			23,960	
流動資産合計			486,854	16.6		541,271	18.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物及び構築物	2	839,877			824,058		
減価償却累計額		457,047	382,830		442,733	381,324	
2.土地	2		1,425,905			1,425,905	
3.その他		134,895			139,461		
減価償却累計額		109,091	25,803		112,270	27,190	
有形固定資産合計			1,834,539	62.6		1,834,420	62.0
(2)無形固定資産			23,467	0.8		20,031	0.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	1		163,840			158,666	
2.長期貸付金			22,000			110,000	
3.長期前払費用			115,336			97,880	
4.敷金			254,250			240,470	
5.その他			32,229			13,265	
6.貸倒引当金			33			60,000	
投資その他の資産合計			587,624	20.0		560,283	19.0
固定資産合計			2,445,631	83.4		2,414,735	81.7
繰延資産			-	-		541	0.0
資産合計			2,932,485	100.0		2,956,547	100.0

		前連結会計年度 (平成15年7月31日)		当連結会計年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金			24,379		29,931	
2.短期借入金	2		902,000		869,970	
3.1年以内返済予定長期 借入金	2		177,144		225,242	
4.未払法人税等			6,943		6,801	
5.賞与引当金			5,000		3,000	
6.その他			98,323		47,362	
流動負債合計			1,213,790	41.4	1,182,309	40.0
固定負債						
1.長期借入金	2		479,728		347,248	
2.役員退職慰労引当金			54,978		-	
3.新株予約権			-		28,400	
4.その他			41,020		41,020	
固定負債合計			575,726	19.6	416,668	14.1
負債合計			1,789,516	61.0	1,598,977	54.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	3		3,333,657	113.7	3,800,747	128.6
資本剰余金			246,488	8.4	679,248	22.9
利益剰余金			2,436,867	83.1	3,121,978	105.6
自己株式	4		308	0.0	447	0.0
資本合計			1,142,969	39.0	1,357,570	45.9
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,932,485	100.0	2,956,547	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			856,560	100.0		743,235	100.0
売上原価			389,202	45.4		378,944	51.0
売上総利益			467,358	54.6		364,290	49.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		38,832			33,218		
2. 給料手当		198,401			172,213		
3. 賞与引当金繰入額		5,000			3,000		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		6,005			-		
5. 減価償却費		58,799			49,587		
6. 営業権償却		69,641			-		
7. 賃借料		125,363			124,778		
8. 支払手数料		-			95,022		
9. その他		299,677	801,721	93.6	235,416	713,237	96.0
営業損失			334,363	39.0		348,946	47.0
営業外収益							
1. 受取利息		2,693			2,901		
2. 受取配当金		1,723			1,714		
3. 賃貸料収入		4,870			6,651		
4. 手数料収入		2,085			-		
5. その他		2,841	14,214	1.7	5,694	16,962	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		34,506			35,582		
2. 新株発行費		25,722			69,526		
3. 社債発行費		10,322			-		
4. その他		5,434	75,985	8.9	6,417	111,525	15.0
経常損失			396,134	46.2		443,510	59.7

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 . 役員退職慰労引当金戻入額		-	-	-	54,978	54,978	7.4
特別損失							
1 . 固定資産売却損		-			1,515		
2 . 固定資産除却損		-			740		
3 . 投資有価証券評価損		1,000			5,190		
4 . 退店損失	1	-			19,698		
5 . 事業撤退損	2	-			179,724		
6 . 貸倒引当金繰入額		-			83,630		
7 . 貸倒損失		159,491	160,491	18.8	-	290,498	39.1
税金等調整前当期純損失			556,626	65.0		679,030	91.4
法人税、住民税及び事業税			6,140	0.7		6,080	0.8
少数株主損失			-	-		-	-
当期純損失			562,766	65.7		685,110	92.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					246,488
資本準備金期首残高		2,083,079	2,083,079		
資本剰余金増加高					
資本準備金積立額		246,488	246,488	432,760	432,760
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩額		2,083,079	2,083,079	-	-
資本剰余金期末残高			246,488		679,248
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					2,436,867
連結剰余金期首残高		4,003,585	4,003,585		
利益剰余金増加高					
1 . 資本準備金取崩額		2,083,079		-	
2 . 連結子会社減少による 利益剰余金増加額		46,404	2,129,483	-	-
利益剰余金減少高					
当期純損失		562,766	562,766	685,110	685,110
利益剰余金期末残高			2,436,867		3,121,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		556,626	679,030
減価償却費		58,799	49,587
営業権償却		69,641	-
貸倒引当金の増減 (減少 :)		178	83,623
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少 :)		6,005	54,978
賞与引当金減少額		-	2,000
新株発行費		25,722	69,526
社債発行費		10,322	-
受取利息及び受取配当金		4,416	4,615
支払利息		34,506	35,582
貸倒損失		159,491	-
投資有価証券評価損		1,000	5,190
退店損失		-	19,698
事業撤退損		-	179,724
売上債権増減額 (増加 :)		14,817	5,780
たな卸資産の増減 (増加 :)		4,298	32,226
前払費用減少額		18,106	17,344
仕入債務の増減額 (減少 :)		15,365	5,551
その他		15,013	23,689
小計		218,522	277,552
利息及び配当金の受取額		4,229	3,959
利息の支払額		33,505	30,646
退店損失による支払額		-	3,780
事業撤退損による支払額		-	171,879
法人税等の支払額		8,022	6,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,821	486,120

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	-
有形固定資産の取得による支出		11,190	69,830
有形固定資産の売却による収入		9,778	1,416
無形固定資産の取得による支出		-	18,046
敷金保証金の差入れによる支出		-	16,520
敷金保証金の返還による収入		-	25,000
投資有価証券の取得による支出		-	4,000
投資有価証券の売却による収入		700	4,000
保険解約による収入		-	16,435
貸付による支出		39,475	-
貸付金の回収による収入		58,718	69,175
営業譲受けのための支出		46,350	48,150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得		-	2,773
その他		54	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,873	42,592

		前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		58,000	217,549
短期借入金の返済による支出		252,000	249,579
長期借入れによる収入		242,000	108,000
長期借入金の返済による支出		245,493	192,382
株式の発行による収入		294,277	858,723
転換社債による収入		179,677	-
その他		120	138
財務活動によるキャッシュ・フロー		276,341	742,174
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		2,352	213,460
連結会社の減少による現金及び現金同等物減少額		3,147	-
現金及び現金同等物の期首残高		141,879	136,379
現金及び現金同等物の期末残高		136,379	349,840

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社グループは、当連結会計年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前連結会計年度2,160,131千円、当連結会計年度562,766千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、連結財務諸表提出会社である当社の平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成15年 8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年 7月期～平成18年 7月期）を策定しました。 この計画は、平成15年 7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきているため、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充するとともに若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。 これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して連結経常損失となっていたため、当社は平成15年 8月に「ICHIYA Re-Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当連結会計年度は、売上高が前連結会計年度に続き、減少傾向となり、かつ、前連結会計年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年 2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる連結当期純損失（6億85百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億21百万円となっています。さらに、平成16年 7月16日発行した第2回新株予約権（発行総額37億80百万円）は、平成16年 8月末時点までに20,100個（5億 6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re-Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年 5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年 2月 1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM & Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(有)カーサの1社であります。 なお、(有)アイスは当連結会計年度において出資口数全部を譲渡したため連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(有)カーサと(株)F M - I Cの2社であります。 なお、(株)F M - I Cは当連結会計年度に新しく設立した後、株式の譲受けを受けたため連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、持分法非適用関連会社として(株)アールティーシーマネージメントがあります。同社は平成13年6月の株式取得により関連会社となりましたが、連結純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法適用会社は(株)アールティーシーマネージメントの1社であります。 なお、(株)アールティーシーマネージメントは全体として重要性が増してきたため、持分法の対象といたしました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は親会社に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品については、個別法による原価法によっております。 店舗食材及び貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。	有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～50年	有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については８年間の定額法を採用しております。 営業権については支出年度で一括償却しております。 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については８年間の定額法を採用しております。 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 -----
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。	----- -----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
(連結貸借対照表) 1. 短期貸付金は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に75,395千円含まれております。	(連結貸借対照表) -----
(連結損益計算書) -----	(連結損益計算書) 1. 支払手数料は前連結損益計算書までは、販売費及び一般管理費の「その他」として表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の支払手数料は59,257千円であります。 2. 連結損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の手数料収入は1,014千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前連結会計年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成16年 7 月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,200千円 2. 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円(1年以内返済予定分177,144千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 291,777千円 土地 1,403,619千円 計 1,745,396千円 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式68,730,884株であります。 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,200千円 2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円(1年以内返済予定分225,242千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式104,660,884株であります。 4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1. ----- 2. -----	1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物の除却 10,295千円 その他有形固定資産除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)																																																
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>141,379千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>136,379千円</td></tr> </table> (2) 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の譲渡により有限会社アイスが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに有限会社アイスの譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,132千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>61,720千円</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td>11,150千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>126,407千円</td></tr> <tr> <td>出資金譲渡損</td><td>4,500千円</td></tr> <tr> <td>(有)アイス出資金譲渡価額</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>(有)アイス現金及び現金同等物</td><td>3,147千円</td></tr> <tr> <td>差引：譲渡による収入</td><td>3,147千円</td></tr> </table> (3) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 <table> <tr> <td>固定資産</td><td></td></tr> <tr> <td> 営業権</td><td>69,641千円</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>20,359千円</td></tr> <tr> <td> 資産合計</td><td>90,000千円</td></tr> </table> 営業権については当連結会計年度で一括償却しております。 (4) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>97,111千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>92,888千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td>190,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	141,379千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	136,379千円	流動資産	7,132千円	固定資産	61,720千円	繰延資産	11,150千円	流動負債	126,407千円	出資金譲渡損	4,500千円	(有)アイス出資金譲渡価額	0千円	(有)アイス現金及び現金同等物	3,147千円	差引：譲渡による収入	3,147千円	固定資産		営業権	69,641千円	その他	20,359千円	資産合計	90,000千円	新株予約権の行使による資本金増加額	97,111千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	92,888千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190,000千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>354,840千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>5,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>349,840千円</td></tr> </table> (2) ----- (3) ----- (4) 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>832千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td>768千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td>1,600千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	354,840千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	349,840千円	新株予約権の行使による資本金増加額	832千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円
現金及び預金勘定	141,379千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																																																
現金及び現金同等物	136,379千円																																																
流動資産	7,132千円																																																
固定資産	61,720千円																																																
繰延資産	11,150千円																																																
流動負債	126,407千円																																																
出資金譲渡損	4,500千円																																																
(有)アイス出資金譲渡価額	0千円																																																
(有)アイス現金及び現金同等物	3,147千円																																																
差引：譲渡による収入	3,147千円																																																
固定資産																																																	
営業権	69,641千円																																																
その他	20,359千円																																																
資産合計	90,000千円																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	97,111千円																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	92,888千円																																																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	190,000千円																																																
現金及び預金勘定	354,840千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000千円																																																
現金及び現金同等物	349,840千円																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	832千円																																																
新株予約権の行使による資本準備金増加額	768千円																																																
新株予約権の行使による新株予約権減少額	1,600千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成14年 8月 1日
至 平成15年 7月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	76,998	56,108	20,889
計	76,998	56,108	20,889

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	13,797千円
1 年超	7,091千円
計	20,889千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	14,447千円
減価償却費相当額	14,447千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成15年 8月 1日
至 平成16年 7月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	76,998	67,890	9,107
計	76,998	67,890	9,107

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7,954千円
1 年超	1,153千円
計	9,107千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	11,782千円
減価償却費相当額	11,782千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

1 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
700	-	1,550	4,000	-	-

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成16年 7 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	163,840	158,666

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年7月31日)	当連結会計年度 (平成16年7月31日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>22,266</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,818</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>22,563</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>24,244</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>42,622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,927,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>(繰延税金資産)</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,432</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>33,870</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>44,724</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,202,563</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,956</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	減価償却の償却超過額	2,432	貸倒引当金繰入超過額	33,870	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	44,724	繰越欠損金	2,202,563	その他	6,956	繰延税金資産小計	2,314,037	評価性引当額	2,314,037	繰延税金資産合計	-
(繰延税金資産)	(千円)																																										
役員退職慰労引当金否認	22,266																																										
減価償却の償却超過額	2,818																																										
営業権償却超過額	22,563																																										
貸倒損失否認	24,244																																										
有価証券評価損否認	42,622																																										
繰越欠損金	1,927,095																																										
その他	7,649																																										
繰延税金資産小計	2,049,259																																										
評価性引当額	2,049,259																																										
繰延税金資産合計	-																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																										
減価償却の償却超過額	2,432																																										
貸倒引当金繰入超過額	33,870																																										
貸倒損失否認	23,490																																										
有価証券評価損否認	44,724																																										
繰越欠損金	2,202,563																																										
その他	6,956																																										
繰延税金資産小計	2,314,037																																										
評価性引当額	2,314,037																																										
繰延税金資産合計	-																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																										
3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	3. -----																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

区分	衣料事業 (千円)	飲食事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	328,863	479,668	48,028	856,560	-	856,560
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	328,863	479,668	48,028	856,560	-	856,560
営業費用	368,663	480,260	138,468	987,392	203,532	1,190,924
営業損益	39,799	591	90,439	130,831	203,532	334,363
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	741,987	1,053,688	413,502	2,209,178	723,307	2,932,485
減価償却費	12,511	34,672	71,786	118,970	10,416	129,386
資本的支出	1,400	4,091	93,192	98,684	3,520	102,205

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 区分の主な製品

(1) 衣料事業.....紳士服の販売

(2) 飲食事業.....焼肉店の経営

(3) その他事業.....不動産及び通信機器の販売・IT関連事業・広告代理業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(203,532千円)の主なものは、親会社の
本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(723,307千円)の主なものは、親会社での余資運用資
金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 絵画事業は、前連結会計年度にはセグメントを区分して表示しておりましたが、当連結会計年度は、事業が
中断していることから、事業の種類別セグメント情報から除外しております。

当連結会計年度（自平成15年8月1日 至平成16年7月31日）

区分	衣料事業 （千円）	飲食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	その他事業 （千円）	合計 （千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	275,536	390,900	76,503	295	743,235	-	743,235
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	275,536	390,900	76,503	295	743,235	-	743,235
営業費用	344,581	394,219	76,661	7,361	822,824	269,357	1,092,182
営業損益	69,045	3,319	157	7,066	79,588	269,357	348,946
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	799,396	1,038,759	365,304	29,250	2,232,711	723,836	2,956,547
減価償却費	14,355	24,842	1,361	6,810	47,370	9,550	56,921
資本的支出	31,150	17,100	-	41,002	89,252	192	89,445

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．区分の主な製品

- （１）衣料事業.....紳士服の販売
- （２）飲食事業.....焼肉店の経営
- （３）不動産事業.....不動産販売及び賃貸
- （３）その他事業.....通信機器の販売・広告代理業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（269,357千円）の主なものは、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（723,836千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

４．不動産事業は、前連結会計年度は「その他事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度の売上高が増加したため区分表示しております。なお、前連結会計年度の同事業の売上高は33,952千円、営業費用は35,298千円、営業損失は1,345千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年 8 月 1 日 至平成15年 7 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ （注１）	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の貸付	13,175	短期貸付金	11,175
							受取利息	受取利息（注２）	121	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100％を所有しております。

（注２）アイワールド㈱への貸付金利息については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成15年 8 月 1 日 至平成16年 7 月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	アイワールド㈱ （注１）	高知県高知市	5,000	建築請負業	なし	兼任1名	資金の貸付	資金の返済	11,175	短期貸付金	-
							有形固定資産	有形固定資産の取得（注２）	44,790	建物及び構築物	38,491
							修繕費	修繕の依頼（注２）	5,586	その他	724
							消耗品費	消耗品の購入（注２）	712	-	-
							受取利息	受取利息（注２）	21	-	-
							資金の借入	資金の借入（注３）	44,650	短期借入金	48,727
役員	渡部敏弘	東京都板橋区	-	-	-	役員	資金の返済	資金の返済（注３）	74,450		
							支払利息	支払利息（注３）	1,259	未払金	1,734

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注１）アイワールド㈱は、当社監査役清水正博が、議決権の100％を所有しております。

（注２）アイワールド㈱との取引金額等については、市場価額に基づき交渉のうえ決定しております。

（注３）渡部敏弘との取引金額については、取締役であった期間の取引を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 16円63銭 1 株当たり当期純損失 8 円94銭	1 株当たり純資産額 12円97銭 1 株当たり当期純損失 8 円16銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	562,766	685,110
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 (千円)	562,766	685,110
期中平均株式数 (千株)	62,945	83,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 平成16年 5 月12日臨時株主総会決議150,000個 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

関連会社の設立について

当社は、平成15年9月30日及び平成15年10月10日開催の当社取締役会において、(株)フリーマーケット社との間で、展開を予定しているオンラインフリーマーケットのショッピングモールの円滑な維持運営を図るため、同社と共同出資による関連会社を設立する事を決議いたしました。

関連会社の概要

商号	株式会社F M - I C
設立予定日	平成15年11月7日
本店所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-8-18
代表者名	代表取締役会長 浅野秀弥 代表取締役社長 渡部敏弘
資本金	40,000千円
株主構成	株式会社フリーマーケット社 51% 株式会社イチヤ 49%
会社の目的	オンライン・フリーマーケットショッピングモールとサイトの運営

当連結会計年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服及び衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間に、日本国内における合併会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 業務提携先の概要

商号	上海華源股份有限公司
事業内容	繊維製品の総合メーカー
設立年月日	1996年7月2日
本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
代表者名	呉云生
資本金	49,175.4万元
従業員数	7,952名
株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

商号	華源JAPAN株式会社
会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
設立予定日	平成16年10月(予定)
本店所在地	東京都港区内とする。
代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
資本金	40,000千円
株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和及び顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

商号	株式会社アド研
会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
設立年月日	1978年10月13日
本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
代表者名	榊原 悠
資本金	10,000千円
従業員数	40名
株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

(注) 株式会社アド研とは、設立当初から約26年来の取引があり、当社の広告宣伝業務に関わっていただいているとともに、代表取締役社長榊原悠氏は、平成15年10月まで当社の非常勤取締役を務めておりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	902,000	869,970	2.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	177,144	225,242	2.48	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	479,728	347,248	2.48	平成18年～ 平成19年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,558,872	1,442,460	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,008	137,000	14,240	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成16年5月12日に臨時株主総会を開催し、第2回新株予約権の発行の議案を上程し、承認可決されたことから発行をいたしました。これに対して、株主羅民詔氏から、この臨時株主総会決議は法令に違反し、著しく不公平な方法によって新株予約権を発行しようとするものであり、かつ第1回新株予約権のほとんどを引受けている原告(羅民詔)が不利益を受けるおそれがあるので、臨時株主総会における「決議事項 第2号議案 株主以外の者に対する特に有利な条件による新株予約権の発行の件」に関する決議は無効であり、発行してはならないとして訴訟を提起したものであります。

当社としましては、株主総会の運営及び第2回新株予約権発行について、なんら問題はなく、当社の主張が正当に認められ勝訴するか、又は、取下げられるものと判断しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年7月31日)			当事業年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2		126,874			348,613	
2.受取手形			-			97	
3.売掛金			24,196			18,318	
4.商品			68,672			93,629	
5.店舗食材			5,401			8,370	
6.貯蔵品			3,495			7,796	
7.前渡金			9,964			32	
8.前払費用			37,163			33,988	
9.短期貸付金	1		173,175			17,000	
10.その他			22,706			30,179	
11.貸倒引当金			297			23,960	
流動資産合計			471,353	16.1		534,067	17.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	2	772,960			748,482		
減価償却累計額		411,813	361,147		396,643	351,839	
2.構築物		66,916			75,576		
減価償却累計額		45,233	21,683		46,090	29,485	
3.車両運搬具		14,537			12,959		
減価償却累計額		12,462	2,075		12,311	647	
4.器具及び備品		120,357			120,226		
減価償却累計額		96,629	23,728		98,248	21,978	
5.土地	2		1,425,905			1,425,905	
有形固定資産合計			1,834,539	62.8		1,829,856	61.4

		前事業年度 (平成15年7月31日)			当事業年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	1			0.8			0.4
1. 電話加入権			3,858			3,931	
2. ソフトウェア			19,167			753	
3. 特許権			294			426	
4. ソフトウェア仮勘定			-			6,000	
無形固定資産合計			23,320		11,111		
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			153,640		148,449		
2. 関係会社株式			10,200		50,200		
3. 出資金			1,652		1,642		
4. 関係会社出資金			5,881		5,881		
5. 長期貸付金			22,000		110,000		
6. 長期前払費用			115,336		97,880		
7. 敷金			254,250		240,470		
8. その他		30,577		11,622			
9. 貸倒引当金		33		60,000			
投資その他の資産合計		593,505	20.3	606,147	20.3		
固定資産合計		2,451,365	83.9	2,447,115	82.1		
資産合計		2,922,718	100.0	2,981,183	100.0		
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	24,190		29,931			
2. 短期借入金		902,000		894,970			
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	177,144		225,242			
4. 未払金		72,800		30,533			
5. 未払費用		15,350		11,605			
6. 未払法人税等		6,866		6,584			
7. 預り金		2,096		1,057			
8. 賞与引当金		5,000		3,000			
9. その他		8,204		4,289			
流動負債合計		1,213,654	41.5	1,207,214	40.5		

		前事業年度 (平成15年7月31日)			当事業年度 (平成16年7月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債	2						
1. 長期借入金			479,728			347,248	
2. 預り敷金			41,020			41,020	
3. 役員退職慰労引当金			54,978			-	
4. 新株予約権			-			28,400	
固定負債合計			575,726	19.7		416,668	14.0
負債合計			1,789,380	61.2		1,623,882	54.5
(資本の部)							
資本金	3		3,333,657	114.1		3,800,747	127.5
資本剰余金							
資本準備金		246,488			679,248		
資本剰余金合計			246,488	8.4		679,248	22.7
利益剰余金							
当期末処理損失		2,446,498			3,122,248		
利益剰余金合計			2,446,498	83.7		3,122,248	104.7
自己株式	4		308	0.0		447	0.0
資本合計			1,133,338	38.8		1,357,300	45.5
負債・資本合計			2,922,718	100.0		2,981,183	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			784,257	100.0		743,139	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		73,909			68,672		
2. 店舗食材期首たな卸高		4,326			5,401		
3. 当期商品仕入高		170,380			220,006		
4. 当期店舗食材仕入高		180,892			186,868		
合計		429,507			480,949		
5. 商品期末たな卸高		68,672			93,629		
6. 店舗食材期末たな卸高		5,401	355,433	45.3	8,370	378,949	51.0
売上総利益			428,824	54.7		364,190	49.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,237			1,990		
2. 広告宣伝費		36,459			33,218		
3. 役員報酬		53,700			50,830		
4. 給料手当		174,214			171,313		
5. 従業員賞与		4,914			4,244		
6. 賞与引当金繰入額		5,000			3,000		
7. 福利厚生費		22,763			22,678		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		6,005			-		
9. 水道光熱費		47,816			45,345		
10. 消耗品費		20,024			19,751		
11. 租税公課		14,774			13,902		
12. 減価償却費		52,002			49,537		
13. 営業権償却		69,641			-		
14. 賃借料		116,274			123,909		
15. 支払手数料		57,479			95,506		
16. その他		62,380	745,688	95.1	70,834	706,063	95.0
営業損失			316,864	40.4		341,872	46.0

		前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 . 受取利息・配当金		6,440			7,606		
2 . 賃貸料収入		4,870			5,794		
3 . 手数料収入		2,085			-		
4 . その他		3,423	16,820	2.1	5,767	19,168	2.6
営業外費用							
1 . 支払利息		34,506			35,582		
2 . 新株発行費		25,722			69,526		
3 . 社債発行費		10,322			-		
4 . その他		3,962	74,514	9.5	6,417	111,525	15.0
経常損失			374,557	47.8		434,229	58.4
特別利益							
1 . 役員退職慰労引当金戻 入額		-	-	-	54,978	54,978	7.4
特別損失							
1 . 固定資産売却損		-			1,515		
2 . 固定資産除却損		-			740		
3 . 投資有価証券評価損		1,000			5,190		
4 . 退店損失	1				19,698		
5 . 事業撤退損	2	-			179,724		
6 . 貸倒引当金繰入額		-			83,630		
7 . 出資金譲渡損		4,500			-		
8 . 貸倒損失		159,491	164,991	21.0	-	290,498	39.1
税引前当期純損失			539,548	68.8		669,749	90.1
法人税、住民税及び事 業税			6,000	0.8		6,000	0.8
当期純損失			545,548	69.6		675,749	90.9
前期繰越損失			1,900,949			2,446,498	
当期末処理損失			2,446,498			3,122,248	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年10月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			2,446,498		3,122,248
損失処理額					
資本準備金取崩額		-	-	679,248	679,248
次期繰越損失			2,446,498		2,442,999

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
当社は、当事業年度大幅に売上高が落ち込むとともに、5期連続して経常損失となり、前事業年度2,128,522千円、当事業年度545,548千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、次期の事業計画においては、運転資金として400,000千円、新規事業への投資資金として300,000千円の資金需要を見込んでおり、平成14年10月29日開催の定時株主総会において決議発行いたしました新株予約権（発行総額4,000,000千円）の行使による資金調達を予定しております。しかしながら、次期における新株予約権の行使については確実に見込める状況ではありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく、平成15年 8月に「ICHIYA Re-Communication計画」（平成16年 7月期～平成18年 7月期）を策定しました。 この計画は、平成15年 7月期まではリストラクチャリングを中心に人員・経費等の圧縮を行ってまいりましたが、売上高の減少に伴いお客様との関係が希薄になってきているため、再度お客様とのより良い関係を再構築することを目的に、紳士服事業部の改装計画・商品政策の見直し等により、既存事業の立て直しを図ることと、新規事業の見直しと早期開発育成を中心に、営業基盤を強化していく内容となっております。また、人材面では営業部の人員を大幅に拡充するとともに若返りを図り、活力ある体制を構築してまいります。 これら営業基盤の強化改善により、中期的には売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。また、現在発行しております新株予約権の権利行使を一層促進していくことで、上記計画を着実なものとしてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、前事業年度まで連続して売上高が減少傾向にあり、5期連続して経常損失となっていたため、当社は平成15年 8月に「ICHIYA Re—Communication計画」を策定し、営業基盤を強化するための方策に取り組んでおりましたが、当事業年度は、売上が前事業年度に続き、減少傾向となり、かつ、前事業年度から開始したIT関連事業の撤退を平成16年 2月に決議し、1億79百万円の事業撤退損を計上、7年連続となる当期純損失（6億75百万円）を計上する結果となり、利益剰余金はマイナス31億22百万円となっております。さらに、平成16年 7月16日発行した第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）は、平成16年 8月末時点までに20,100個（5億6百万円）権利行使されておりますが、今後、順調に権利行使していただけるか確実な保証はありません。 当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社は、当該状況を解消すべく「ICHIYA Re—Communication計画」を再度見直すとともに、グループとしての経営を強化すべく、株式移転による完全親会社設立（平成16年 5月12日臨時株主総会決議、移転予定日平成17年2月1日）を決定いたしました。これにより、グループとしての営業基盤を強化し、関連事業のM & Aを実行し、新たな経営体制を確立していく所存です。 また、経営基盤確立のための資金確保として、上記の第2回新株予約権150,000個（発行総額37億80百万円）の行使を促進してまいります。これら資金確保とグループ経営による経営体制を確立し、売上高の増加を目指すとともに、早期に経常利益を計上できる体制を整えてまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 店舗食材 最終仕入原価法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 店舗食材 同左 (3) 貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7 ～ 50年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 営業権については支出年度で一括償却しております。 (3) 長期前払費用……定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 特許権については8年間の定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) —————

項目	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
5 . 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金.....商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) -----
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成14年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) ----- (3) -----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	損益計算書において区分掲記しておりました「手数料収入」は営業外収益の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の手数料収入は1,014千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
-----	(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成16年 5 月21日付で役員退職慰労金制度を廃止しました。これにより、前事業年度まで積み立てておりました、役員退職慰労引当金54,978千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 短期貸付金 100,000千円 2. 担保提供資産 短期借入金847,000千円及び長期借入金656,872千円(1年以内返済予定分177,144千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 291,777千円 土地 1,403,619千円 計 1,745,396千円 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 223,700,000株 発行済株式総数 普通株式 68,730,884株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,883株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、2,446,807千円であります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 長期貸付金 100,000千円 2. 担保提供資産 短期借入金739,000千円及び長期借入金572,490千円(1年以内返済予定分225,242千円を含む)に対し、次の資産を担保に供しております。 現金及び預金 50,000千円 (定期性預金) 建物 275,730千円 土地 1,403,619千円 計 1,729,349千円 3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 375,000,000株 発行済株式総数 普通株式 104,660,884株 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,483株であります。 5. 平成14年10月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,083,079千円 6. 財務諸表等規則第67条に規定する資本欠損の額は、3,122,695千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
1. ----- 2. -----	1. 退店損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却 9,282千円 構築物除却 1,012千円 器具及び備品除却 1,323千円 敷金未返金 4,300千円 解体費用 3,780千円 計 19,698千円 2. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア除却 33,662千円 長期前払費用解約 10,000千円 無形固定資産売却損 5,072千円 人件費その他 130,989千円 計 179,724千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>56,108</td><td>20,889</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	56,108	20,889	計	76,998	56,108	20,889	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr><tr><td>計</td><td>76,998</td><td>67,890</td><td>9,107</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	76,998	67,890	9,107	計	76,998	67,890	9,107
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	56,108	20,889																						
計	76,998	56,108	20,889																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	76,998	67,890	9,107																						
計	76,998	67,890	9,107																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 13,797千円	1 年内 7,954千円																								
1 年超 7,091千円	1 年超 1,153千円																								
計 20,889千円	計 9,107千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 14,447千円	支払リース料 11,782千円																								
減価償却費相当額 14,447千円	減価償却費相当額 11,782千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

（有価証券関係）

前事業年度（平成15年7月31日現在）及び当事業年度（平成16年7月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成15年7月31日)	当事業年度 (平成16年7月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) <table> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td><td>22,266</td></tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,818</td></tr> <tr> <td>営業権償却超過額</td><td>22,563</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>24,244</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>42,622</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,927,095</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,649</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,049,259</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	22,266	減価償却の償却超過額	2,818	営業権償却超過額	22,563	貸倒損失否認	24,244	有価証券評価損否認	42,622	繰越欠損金	1,927,095	その他	7,649	繰延税金資産小計	2,049,259	評価性引当額	2,049,259	繰延税金資産合計	-	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (千円) <table> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td><td>2,432</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>33,870</td></tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td><td>23,490</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td><td>44,724</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,202,563</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,956</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>2,314,037</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table>	減価償却の償却超過額	2,432	貸倒引当金繰入超過額	33,870	貸倒損失否認	23,490	有価証券評価損否認	44,724	繰越欠損金	2,202,563	その他	6,956	繰延税金資産小計	2,314,037	評価性引当額	2,314,037	繰延税金資産合計	-
役員退職慰労引当金否認	22,266																																						
減価償却の償却超過額	2,818																																						
営業権償却超過額	22,563																																						
貸倒損失否認	24,244																																						
有価証券評価損否認	42,622																																						
繰越欠損金	1,927,095																																						
その他	7,649																																						
繰延税金資産小計	2,049,259																																						
評価性引当額	2,049,259																																						
繰延税金資産合計	-																																						
減価償却の償却超過額	2,432																																						
貸倒引当金繰入超過額	33,870																																						
貸倒損失否認	23,490																																						
有価証券評価損否認	44,724																																						
繰越欠損金	2,202,563																																						
その他	6,956																																						
繰延税金資産小計	2,314,037																																						
評価性引当額	2,314,037																																						
繰延税金資産合計	-																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																						
3. 平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）により、平成16年4月1日以後開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されるのに伴い、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものについて法定実効税率を変更しております。なお、この変更に伴う影響はありません。	3. -----																																						

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	16円49銭	12円97銭
1 株当たり当期純損失	8 円67銭	8 円05銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	545,548	675,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	545,548	675,749
期中平均株式数 (千株)	62,945	83,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 平成14年10月29日定時株主総会決議160,000個 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1 種類 平成16年 5 月12日臨時株主総会決議150,000個 これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況、1 . 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成14年8月1日 至平成15年7月31日)

関連会社の設立について

当社は、平成15年9月30日及び平成15年10月10日開催の当社取締役会において、(株)フリーマーケット社との間で、展開を予定しているオンラインフリーマーケットのショッピングモールの円滑な維持運営を図るため、同社と共同出資による関連会社を設立する事を決議いたしました。

関連会社の概要

商号	株式会社F M - I C
設立予定日	平成15年11月7日
本店所在地	大阪府大阪市西区南堀江1-8-18
代表者名	代表取締役会長 浅野秀弥 代表取締役社長 渡部敏弘
資本金	40,000千円
株主構成	株式会社フリーマーケット社 51% 株式会社イチヤ 49%
会社の目的	オンライン・フリーマーケットショッピングモールとサイトの運営

当事業年度(自平成15年8月1日 至平成16年7月31日)

1. 関連会社の設立について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、当社の主体事業である紳士服及び衣料品小売業の強化と新規展開を図る目的で、中華人民共和国において衣料等繊維製品取扱企業である「上海華源股份有限公司」との間に、日本国内における合併会社の設立を含めた業務提携契約を平成16年8月10日に締結いたしました。

(1) 関連会社の概要

商号	上海華源股份有限公司
事業内容	繊維製品の総合メーカー
設立年月日	1996年7月2日
本店所在地	上海市浦東陸家嘴東路161号少商局大厦31楼
代表者名	呉云生
資本金	49,175.4万元
従業員数	7,952名
株主構成及び持株比率	中国上海華源集团有限公司 31.51%

(2) 関連会社の概要

商号	華源JAPAN株式会社
会社の目的、事業内容	衣料品繊維製品及び日用品雑貨等の輸出入代理業
設立予定日	平成16年10月(予定)
本店所在地	東京都港区内とする。
代表者名	孫 瑩(上海華源股份有限公司 総経理)
資本金	40,000千円
株主構成及び持株比率	上海華源股份有限公司 70% 株式会社イチヤ 30%
発行済株式数	800株

(注) 当社代表取締役社長吉岡公和及び顧問山本誠三の2名が取締役として就任予定。

2. 株式会社アド研との業務提携について

平成16年8月2日開催の取締役会決議により、新規事業として、株式会社アド研の保有するポイント交換サービスに関する知的財産権を共有することにより、本特許を軸とした事業展開を目的として、同社と平成16年8月業務提携ならびに特許権持分譲渡等契約を締結するとともに同社株式の5%を取得しております。

業務提携先の概要

商号	株式会社アド研
会社の目的、事業内容	広告の企画・製作・印刷・WEB制作企画
設立年月日	1978年10月13日
本店所在地	大阪市浪速区幸町3丁目1番3号
代表者名	榊原 悠
資本金	10,000千円
従業員数	40名
株主構成及び持株比率	榊原 悠 75%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)高知銀行	341,000	147,680
		(株)エヌシーピー	900	450
		その他	140	319
		小計	342,040	148,449
計			342,040	148,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	748,482	396,643	36,305	351,839
構築物	-	-	-	75,576	46,090	4,642	29,485
車両運搬具	-	-	-	12,959	12,311	188	647
器具及び備品	-	-	-	120,226	98,248	11,327	21,978
土地	-	-	-	1,425,905	-	-	1,425,905
有形固定資産計	-	-	-	2,383,150	553,294	52,463	1,829,856
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	3,931	-	-	3,931
ソフトウェア	-	-	-	4,606	3,852	4,002	753
特許権	-	-	-	476	49	68	426
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	6,000	-	-	6,000
無形固定資産計	-	-	-	15,013	3,902	4,071	11,111
長期前払費用	116,512	29,161	47,365	98,308	427	335	97,880
繰延資産							
-----	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）１．有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも期末における有形固定資産の総額の100分の５以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

２．無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		3,333,657	467,090	-	3,800,747
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1, 2（株）	(68,730,884)	(35,930,000)	(-)	(104,660,884)
	普通株式（注）2（千円）	3,333,657	467,090	-	3,800,747
	計（株）	(68,730,884)	(35,930,000)	(-)	(104,660,884)
	計（千円）	3,333,657	467,090	-	3,800,747
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	払込剰余金（注）2（千円）	246,488	432,760	-	679,248
	計（千円）	246,488	432,760	-	679,248
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注）1．当期末における自己株式は10,483株であります。

2．当期増加額は、平成15年8月1日から平成16年7月31日までの新株予約権の権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	330	83,960	-	330	83,960
賞与引当金	5,000	3,000	5,000	-	3,000
役員退職慰労引当金	54,978	-	-	54,978	-

（注）1．貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職慰労引金は平成16年5月21日付で制度自体を廃止いたしました。なお、これにより前期まで積み立てていた役員退職慰労引当金を、全額当期減少額の「その他」で戻入しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

ア．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	3,118
預金の種類	
当座預金	86,707
普通預金	7,721
定期預金	50,000
別段預金	201,066
小計	345,495
合計	348,613

イ．受取手形

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ライフ	97
合計	97

(イ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年 8 月	97
合計	97

ウ．売掛金

(ア) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
エヌ・ディー建設(株)	12,400
(協)日本洋服トップチェーン	2,672
佐川急便(株)	528
(株)高知カード	507
全国地方銀行協会バンクカードセンター	302
その他	1,907
合計	18,318

(イ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
24,196	79,232	85,110	18,318	82.3	98.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

エ．商品

区分	金額(千円)
重衣料(スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等)	42,981
中衣料(ジャケット(ブレザー)、スラックス等)	25,339
軽衣料(ネクタイ、カッターシャツ、ポロシャツ等)	21,697
その他(レディース衣料、雑貨等)	3,611
合計	93,629

オ．店舗食材

区分	金額(千円)
肉類	6,023
飲料類	1,023
調味料	823
その他	500
合計	8,370

カ．貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用品(販促用品、商品タグ)	4,765
包装用資材(ショッピング袋、テラーバック等)	568
設備用備品(電球類)	748
その他	1,714
合計	7,796

キ．敷金

区分	金額（千円）
店舗	217,000
駐車場	5,480
事務所	16,361
社宅	1,629
合計	240,470

負債の部
ア．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)高知ビーフ	7,392
(有)明商	4,096
大宝酒類販売(株)	1,637
スリーティー(株)	1,487
(株)谷口	1,263
その他	14,053
合計	29,931

イ．短期借入金

借入先	金額（千円）	使途	返済期限	担保
(株)高知銀行	739,000	運転資金	当座借越	土地・建物
キャピタルチョイスホールディングスリミテッド	61,999	運転資金	平成16年9月	なし
渡部敏弘	48,727	運転資金	平成16年10～12月	なし
その他	45,242	運転資金	-	なし
合計	894,970	-	-	-

（注） 1年以内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

ウ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)高知銀行	(160,242) 413,490
(株)四国銀行	(65,000) 159,000
合計	(225,242) 572,490

（注） （ ）内の数字は1年以内返済予定長期借入金であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成16年5月12日に臨時株主総会を開催し、第2回新株予約権の発行の議案を上程し、承認可決されたことから発行をいたしました。これに対して、株主羅民詔氏から、この臨時株主総会決議は法令に違反し、著しく不公平な方法によって新株予約権を発行しようとするものであり、かつ第1回新株予約権のほとんどを引受けている原告（羅民詔）が不利益を受けるおそれがあるので、臨時株主総会における「決議事項 第2号議案 株主以外の者に対する特に有利な条件による新株予約権の発行の件」に関する決議は無効であり、発行してはならないとして訴訟を提起したものであります。

当社としましては、株主総会の運営及び第2回新株予約権発行について、なんら問題はなく、当社の主張が正当に認められ勝訴するか、又は、取下げられるものと判断しております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	7 月 3 1 日
定時株主総会	1 0 月中
株主名簿閉鎖の期間	－ － － － － －
基準日	7 月 3 1 日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	1 月 3 1 日
1 単元の株式数	1 , 0 0 0 株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日）平成15年10月30日四国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年 1 月22日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成16年 3 月 2 日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第12号及び第19条（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年 3 月29日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年 4 月20日四国財務局長に提出

平成16年 3 月29日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書

（第54期中）（自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日）平成16年 4 月23日四国財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成16年 5 月13日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3（株式移転に係る株主総会の決議があった場合）に基づく臨時報告書であります。

(8) 有価証券届出書（新株予約権発行）及びその添付書類

平成16年 7 月 8 日四国財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成16年 8 月18日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成16年10月 1 日四国財務局長に提出

証券取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。